

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 滝沢ハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2293 URL http://www.takizawaham.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 輝 (TEL) 0282-23-5640
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	34,245	4.5	444	△11.4	479	△11.6	307	△21.5
29年3月期	32,767	7.9	501	176.2	541	159.1	391	156.0

(注) 包括利益 30年3月期 369百万円(△15.4%) 29年3月期 436百万円(814.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	149.63	—	8.3	3.3	1.3
29年3月期	190.54	—	11.8	4.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※ 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,163	3,867	25.5	1,882.96
29年3月期	13,520	3,528	26.1	1,718.19

(参考) 自己資本 30年3月期 3,867百万円 29年3月期 3,528百万円

※ 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	507	△968	△256	1,506
29年3月期	1,115	△252	△339	2,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	30	7.9	0.9
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	51	16.7	1.3
31年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		14.7	

※ 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成29年3月期の1株当たり年間配当金は15円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	4.5	260	8.8	275	2.5	155	△19.5	75.47
通期	36,000	5.1	600	35.0	590	23.2	350	13.9	170.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,102,000株	29年3月期	2,102,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	48,296株	29年3月期	48,261株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,053,721株	29年3月期	2,053,739株

※ 平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	31,736	5.2	407	△9.1	442	△4.2	285	△16.7
29年3月期	30,176	10.6	448	210.7	462	180.9	342	168.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	139.06		—					
29年3月期	166.86		—					

※ 平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,409	3,669	25.5	1,786.92
29年3月期	12,820	3,357	26.2	1,634.66

(参考) 自己資本 30年3月期 3,669百万円 29年3月期 3,357百万円

※ 平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	4.6	260	0.9	150	△19.4	73.04
通期	33,400	5.2	550	24.2	330	15.5	160.69

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4（1）「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
4. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な海外企業業績と内需の高まりに支えられて、穏やかな回復基調で推移しておりますが、米国の政策動向や北朝鮮などをめぐる地政学的リスクの高まり等の不安材料が交錯する不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、天候不順による野菜価格の高騰やガソリン価格の値上がりなどが続く中、消費者の生活防衛意識の高まりは根強く依然厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、営業部門におきましては、首都圏地区及び関西地区の販売強化や外食部門等の開拓により売上拡大を図るとともに、チーム営業の推進により営業力の強化を図ってまいりました。生産部門におきましては、主力商品の増産に対応するため、工場新設により生産設備の増強を図るとともに、商品の統廃合推進により生産性の向上に取り組んでまいりました。また、食肉部門におきましては、輸入豚肉のブランド肉の仕入強化、国産銘柄牛・豚及び食肉一次加工品等の付加価値の高い商品の販売強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、342億45百万円（前年同期比4.5%増）となり増加いたしました。損益面では、賃金改善や雇用増による人件費の上昇、物流費及び燃料費等の経費増加もあり、営業利益は4億44百万円（前年同期比11.4%減）、経常利益は4億79百万円（前年同期比11.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億7百万円（前年同期比21.5%減）となり減益となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム・ソーセージの売上は伸び悩みましたが、ローストビーフや生ハムの売上が好調に推移したことから、売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は135億40百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ類や簡便性を重視した惣菜商品の新商品の売上が好調に推移したため、売上高は増加しました。この結果、この部門の売上高は49億47百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、牛肉は、国産牛肉、輸入牛肉とも販売競争の激化により売上は減少しました。豚肉については、国産豚肉は減少しましたが、輸入豚肉はブランド商品の拡販に努め売上は増加いたしました。また、食肉一次加工品につきましても、新商品の投入により販売促進に努めましたが、競争の激化により売上高は減少しました。この結果、この部門の売上高は156億7百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、売上高は1億49百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減	前年同期比 (%)
食肉加工品	12,626,281	13,540,281	913,999	107.2
惣菜その他加工品	4,573,824	4,947,918	374,094	108.2
食肉	15,415,960	15,607,998	192,037	101.2
その他	151,272	149,491	△1,780	98.8
合計	32,767,338	34,245,689	1,478,351	104.5

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ16億42百万円増加し151億63百万円となりました。これは、主に新工場建設に伴う建物及びリース資産が増加したことによるものであります。当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ13億3百万円増加し112億96百万円となりました。これは、主にリース債務及び社債が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比べ3億38百万円増加し38億67百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が2億76百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ7億17百万円減少し15億6百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

営業活動の結果得られた資金は5億7百万円（前年同期比54.5%減）となりました。これは主に、売上債権の増加及びたな卸資産の増加によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は9億68百万円（前年同期比283.3%増）となりました。これは主に、新工場建設に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は2億56百万円（前年同期比24.3%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	20.7	25.4	24.8	26.1	25.5
時価ベースの自己資本比率(%)	36.7	40.3	36.3	44.0	48.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.4	14.1	4.4	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	19.1	6.7	24.2	11.2

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善で引き続き国内景気は回復基調で推移することが期待される一方で、海外経済の不確実性や為替の変動等により先行き不透明感が続くものと思われま

す。当業界におきましては、人口減少や高齢化社会の進行などによる市場の伸び悩みから販売競争が激化することが予想され、加えて物流費や人手不足による人件費の上昇もあり、業界を取り巻く環境はさらに厳しい状況になることが予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは、安全、安心な品質の商品を確保することで、より一層の品質保証体制の強化を図るとともに、新商品と主力商品を中心に販売の拡大に努め、収益の確保に努めてまいります。

営業面におきましては、首都圏及び関西地区の販売強化や外食分野等の開拓により売上の拡大を図るとともに、物流コスト削減の取り組み、販売の効率化を図る等、収益力の向上に努めてまいります。生産面につきましては、H A C C Pの定着及び小集団活動により品質の向上を図るとともに、生産技術の向上と省力化投資により生産性向上に努めてまいります。食肉部門につきましては、輸入・国産食肉のブランド肉の差別化により商品力の強化を図るとともに、食肉一次加工品等の販売強化を図り、収益の確保に努めてまいります。

以上の施策により通期の業績につきましては、売上高360億円（前年同期比5.1%増）、営業利益6億円（前年同期比35.0%増）、経常利益5億90百万円（前年同期比23.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億50百万円（前年同期比13.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、コストベネフィットを比較考量した結果や海外展開していない現況を踏まえ、当面適用しないとの結論に至っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,456,045	1,738,595
受取手形及び売掛金	3,041,094	3,802,463
商品及び製品	1,226,090	1,441,595
仕掛品	195,362	199,603
原材料及び貯蔵品	233,596	225,618
繰延税金資産	104,825	92,669
その他	47,584	146,851
貸倒引当金	△3,482	△136
流動資産合計	7,301,117	7,647,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,145,748	5,973,286
減価償却累計額	△3,967,764	△4,010,710
建物及び構築物（純額）	1,177,984	1,962,575
機械装置及び運搬具	1,426,978	1,510,830
減価償却累計額	△1,208,678	△1,238,462
機械装置及び運搬具（純額）	218,299	272,367
工具、器具及び備品	253,721	394,578
減価償却累計額	△172,024	△213,821
工具、器具及び備品（純額）	81,696	180,756
土地	1,750,370	1,615,921
リース資産	1,590,250	2,591,888
減価償却累計額	△872,574	△1,132,885
リース資産（純額）	717,675	1,459,002
建設仮勘定	345,600	-
有形固定資産合計	4,291,626	5,490,623
無形固定資産	99,952	94,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1,622,342	1,712,029
その他	214,835	223,663
貸倒引当金	△8,916	△5,158
投資その他の資産合計	1,828,262	1,930,534
固定資産合計	6,219,841	7,515,907
資産合計	13,520,959	15,163,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,790,817	3,239,896
短期借入金	2,909,532	3,039,085
1年内償還予定の社債	-	40,000
リース債務	188,906	349,474
未払金	793,929	760,847
未払法人税等	122,067	121,871
賞与引当金	131,663	157,556
役員賞与引当金	7,907	9,267
その他	307,849	319,596
流動負債合計	7,252,671	8,037,595
固定負債		
社債	200,000	360,000
長期借入金	1,062,598	785,178
リース債務	592,086	1,237,861
繰延税金負債	206,234	232,082
環境対策引当金	2,657	2,657
厚生年金基金解散損失引当金	26,922	-
退職給付に係る負債	459,029	437,367
その他	190,037	203,384
固定負債合計	2,739,566	3,258,532
負債合計	9,992,237	11,296,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	684,424	684,424
利益剰余金	1,324,163	1,600,650
自己株式	△4,461	△4,575
株主資本合計	3,084,627	3,360,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484,833	543,779
退職給付に係る調整累計額	△40,739	△37,739
その他の包括利益累計額合計	444,094	506,040
純資産合計	3,528,722	3,867,039
負債純資産合計	13,520,959	15,163,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	32,767,338	34,245,689
売上原価	26,926,285	28,196,720
売上総利益	5,841,052	6,048,969
販売費及び一般管理費	5,339,556	5,604,646
営業利益	501,495	444,323
営業外収益		
受取利息	146	136
受取配当金	28,443	29,353
補助金収入	9,456	6,500
受取保険金	3,001	4,718
受取手数料	2,691	2,719
受取賃貸料	25,690	25,862
未回収商品券受入益	6,425	2,589
その他	17,447	17,171
営業外収益合計	93,303	89,051
営業外費用		
支払利息	46,315	46,122
その他	6,809	8,231
営業外費用合計	53,125	54,353
経常利益	541,674	479,021
特別利益		
投資有価証券売却益	42,448	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	26,925
損害賠償金収入	781	-
特別利益合計	43,230	26,925
特別損失		
固定資産売却損	750	-
固定資産除却損	11,100	22,062
減損損失	59,829	448
特別損失合計	71,679	22,511
税金等調整前当期純利益	513,225	483,436
法人税、住民税及び事業税	127,585	163,987
法人税等調整額	△5,680	12,156
法人税等合計	121,904	176,143
当期純利益	391,321	307,292
親会社株主に帰属する当期純利益	391,321	307,292

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	391,321	307,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,909	58,945
退職給付に係る調整額	22,281	2,999
その他の包括利益合計	45,191	61,945
包括利益	436,512	369,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	436,512	369,237

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080,500	684,424	963,648	△4,461	2,724,111
当期変動額					
剰余金の配当			△30,806		△30,806
親会社株主に帰属する当期純利益			391,321		391,321
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	360,515	—	360,515
当期末残高	1,080,500	684,424	1,324,163	△4,461	3,084,627

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	461,924	△63,021	398,903	3,123,015
当期変動額				
剰余金の配当				△30,806
親会社株主に帰属する当期純利益				391,321
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,909	22,281	45,191	45,191
当期変動額合計	22,909	22,281	45,191	405,706
当期末残高	484,833	△40,739	444,094	3,528,722

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080,500	684,424	1,324,163	△4,461	3,084,627
当期変動額					
剰余金の配当			△30,806		△30,806
親会社株主に帰属する当期純利益			307,292		307,292
自己株式の取得				△114	△114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	276,486	△114	276,371
当期末残高	1,080,500	684,424	1,600,650	△4,575	3,360,998

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	484,833	△40,739	444,094	3,528,722
当期変動額				
剰余金の配当				△30,806
親会社株主に帰属する当期純利益				307,292
自己株式の取得				△114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,945	2,999	61,945	61,945
当期変動額合計	58,945	2,999	61,945	338,317
当期末残高	543,779	△37,739	506,040	3,867,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	513,225	483,436
減価償却費	408,632	551,649
減損損失	59,829	448
引当金の増減額 (△は減少)	9,209	△6,772
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,696	△18,661
受取利息及び受取配当金	△28,590	△29,489
支払利息	46,315	46,122
固定資産除却損	11,100	22,062
固定資産売却損益 (△は益)	750	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42,448	-
損害賠償金収入	△781	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△209,100	△757,602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	172,079	△211,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	116,000	449,079
未払消費税等の増減額 (△は減少)	82,836	△60,118
その他	85,610	212,634
小計	1,196,972	681,018
利息及び配当金の受取額	28,590	29,489
損害賠償金の受取額	781	-
利息の支払額	△46,026	△45,339
法人税等の支払額	△64,962	△157,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115,355	507,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,838	△4,893
投資有価証券の売却による収入	63,039	-
有形固定資産の取得による支出	△288,278	△1,044,219
有形固定資産の売却による収入	300	134,000
固定資産の除却による支出	△8,160	△16,892
無形固定資産の取得による支出	△11,147	△33,089
貸付けによる支出	△6,150	△6,050
貸付金の回収による収入	2,631	2,423
定期預金の増減額 (△は増加)	△28	△19
その他	19	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,612	△968,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△512,812	△597,866
社債の発行による収入	196,382	199,132
配当金の支払額	△30,706	△30,705
その他	△191,883	△277,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,018	△256,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	523,725	△717,470
現金及び現金同等物の期首残高	1,700,192	2,223,917
現金及び現金同等物の期末残高	2,223,917	1,506,447

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,718円19銭	1,882円96銭
1株当たり当期純利益金額	190円54銭	149円63銭

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	391,321	307,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	391,321	307,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,053	2,053

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,528,722	3,867,039
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,528,722	3,867,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	2,053	2,053

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,214,450	1,395,962
売掛金	2,785,085	3,567,547
商品及び製品	1,060,921	1,273,399
仕掛品	195,362	199,603
原材料及び貯蔵品	231,134	224,022
前払費用	14,342	15,589
関係会社短期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	104,780	92,597
その他	26,239	123,862
貸倒引当金	△3,394	-
流動資産合計	6,648,923	6,912,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,048,248	1,817,055
構築物	79,508	103,605
機械及び装置	214,667	266,438
車両運搬具	0	3,089
工具、器具及び備品	74,630	175,772
土地	1,715,131	1,580,750
リース資産	702,164	1,445,335
建設仮勘定	345,600	-
有形固定資産合計	4,179,951	5,392,046
無形固定資産		
ソフトウェア	91,104	84,869
その他	8,091	9,123
無形固定資産合計	99,196	93,992
投資その他の資産		
投資有価証券	1,606,688	1,694,872
関係会社株式	120,193	120,193
出資金	41,193	40,635
関係会社長期貸付金	48,000	68,000
破産更生債権等	3,960	215
長期前払費用	4,313	14,167
その他	123,512	126,807
貸倒引当金	△55,221	△54,419
投資その他の資産合計	1,892,639	2,010,471
固定資産合計	6,171,786	7,496,511
資産合計	12,820,709	14,409,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,507,492	2,914,137
短期借入金	2,405,000	2,405,000
1年内返済予定の長期借入金	496,528	573,848
1年内償還予定の社債	-	40,000
リース債務	183,768	344,645
未払金	785,655	745,493
未払法人税等	110,444	115,063
未払費用	145,617	190,431
預り金	11,011	40,370
賞与引当金	121,300	147,000
役員賞与引当金	7,907	9,267
その他	128,702	71,883
流動負債合計	6,903,426	7,597,140
固定負債		
社債	200,000	360,000
長期借入金	963,602	746,420
リース債務	580,294	1,227,747
繰延税金負債	204,351	229,738
退職給付引当金	391,672	370,013
環境対策引当金	2,657	2,657
厚生年金基金解散損失引当金	25,314	-
その他	192,221	205,568
固定負債合計	2,560,114	3,142,146
負債合計	9,463,541	10,739,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金	685,424	685,424
資本剰余金合計	685,424	685,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,114,603	1,369,393
利益剰余金合計	1,114,603	1,369,393
自己株式	△4,461	△4,575
株主資本合計	2,876,067	3,130,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	481,101	539,064
評価・換算差額等合計	481,101	539,064
純資産合計	3,357,168	3,669,806
負債純資産合計	12,820,709	14,409,093

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	30,176,198	31,736,622
売上原価	24,853,938	26,175,391
売上総利益	5,322,260	5,561,230
販売費及び一般管理費	4,874,130	5,153,911
営業利益	448,129	407,319
営業外収益		
受取利息	1,499	1,347
受取配当金	27,910	28,786
受取手数料	7,162	7,092
受取賃貸料	26,248	25,862
その他	35,995	28,466
営業外収益合計	98,816	91,555
営業外費用		
支払利息	44,737	44,749
貸倒引当金繰入額	33,000	3,000
その他	6,800	8,231
営業外費用合計	84,537	55,981
経常利益	462,408	442,893
特別利益		
投資有価証券売却益	42,448	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	25,314
特別利益合計	42,448	25,314
特別損失		
固定資産除却損	11,089	22,062
減損損失	51,322	380
特別損失合計	62,411	22,443
税引前当期純利益	442,445	445,764
法人税、住民税及び事業税	105,387	147,985
法人税等調整額	△5,635	12,182
法人税等合計	99,752	160,168
当期純利益	342,692	285,595

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	802,717	802,717
当期変動額					
剰余金の配当				△30,806	△30,806
当期純利益				342,692	342,692
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	311,886	311,886
当期末残高	1,080,500	685,424	685,424	1,114,603	1,114,603

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,461	2,564,180	457,799	457,799	3,021,980
当期変動額					
剰余金の配当		△30,806			△30,806
当期純利益		342,692			342,692
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			23,302	23,302	23,302
当期変動額合計	—	311,886	23,302	23,302	335,188
当期末残高	△4,461	2,876,067	481,101	481,101	3,357,168

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	1,114,603	1,114,603
当期変動額					
剰余金の配当				△30,806	△30,806
当期純利益				285,595	285,595
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	254,789	254,789
当期末残高	1,080,500	685,424	685,424	1,369,393	1,369,393

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,461	2,876,067	481,101	481,101	3,357,168
当期変動額					
剰余金の配当		△30,806			△30,806
当期純利益		285,595			285,595
自己株式の取得	△114	△114			△114
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			57,962	57,962	57,962
当期変動額合計	△114	254,675	57,962	57,962	312,638
当期末残高	△4,575	3,130,742	539,064	539,064	3,669,806